

平成 28 年 6 月 22 日

「職場積立NISA」の取扱い開始について

名古屋銀行（頭取 中村 昌弘）は、お取引先企業の福利厚生および役職員の皆さまの資産形成を支援することを目的として、「職場積立NISA」の取扱いを開始いたしますのでお知らせいたします。

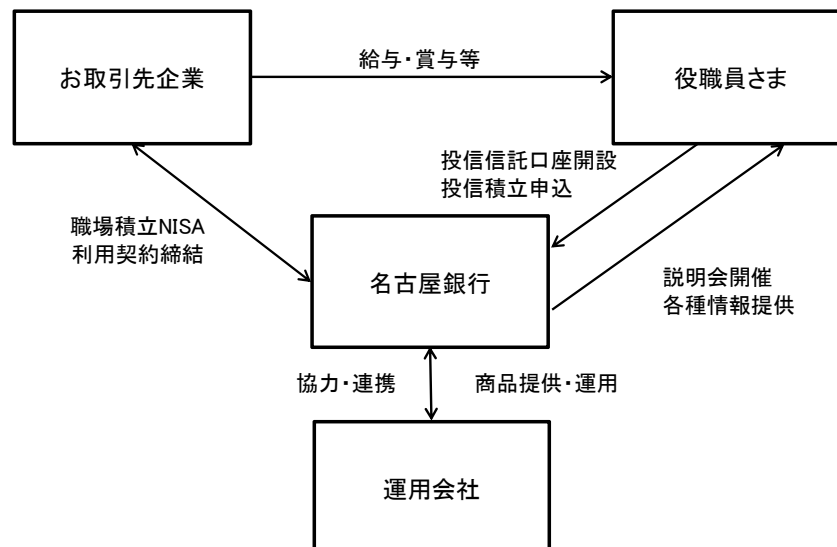
なお、同商品の取扱いは東海3県下の地方銀行で初めてのサービスとなります。

当行は、今後ともお客さまのニーズにお応えする商品・サービスの充実に努めてまいります。

記

1. 取扱開始日 平成 28 年 6 月 27 日（月）
2. 対象先
 - ・対象となる企業 当行に預金口座をお持ちの民間企業、官公庁、
その他事業体（個人事業主等）等
 - ・対象となる役職員 上記対象企業の 20 歳以上の役職員
3. 取扱店舗 投資信託取扱店
（東京支店、インターネット支店を除く全店）
4. サービス概要
 - ・専用投資信託（申込手数料無料）の投信積立をお申込みいただけます。
 - ・説明会や専用サイトを通じて、投資に関するさまざまな情報をご提供いたします。

[イメージ図]



以上

投資信託についてのご留意事項

●手数料など諸費用について

お預かり手数料はかかりません。各銘柄ごとに設定された販売手数料(お申込金額、お申込口数、または基準価額に応じて最高3.24%(税込))、信託報酬(信託財産の純資産総額のうち、お客さまの保有額に対して最高年率 2.376%(税込))、信託財産留保額(ご換金申込時の基準価額に対し最高 0.5%)をご負担いただく場合があります。この他に信託事務の諸費用等、投資信託における有価証券の売買手数料などが信託財産から控除されます。

●元本欠損リスクについて

- ★信用リスク 債券・株式などの発行体の財務状況の悪化や倒産により、利息や配当、元本があらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合があります、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。
- ★価格変動リスク 経済・社会情勢、企業業績、市場の需給等の影響を受けて株式等の価格が変動し、それにともない株式等の投資対象としている投資信託の基準価額は下落し、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。
- ★金利変動リスク 金利は景気や経済の状況等の影響を受けて変動し、それにともない債券価格も変動します。一般的に金利が上昇した場合債券価格は下落し、投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。
- ★為替リスク 日本円と投資対象国通貨間の為替レートの変動により外貨建資産の円換算価値が変動します。一般的に取得時よりも円高が進行すると、円換算価値が目減りし投資額を下回る(元本割れ)おそれがあります。

●その他について

投資信託は預金ではありません。また、預金保険制度の保護の対象ではありません。

投資信託のお取引に関してはクーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

[その他の留意事項]

お客さまの目的やご投資の経験等に応じて、お客さまのニーズに即した個別商品のご案内および勧誘をさせていただくことがあります。ご案内を差し上げる商品の中には、所定の手数料をご負担いただく商品および価格の変動等により投資額を下回る(元本割れ)商品もあります。商品ごとの手数料等およびリスクは異なりますので、お申込みの際は当該商品の契約締結前交付書面等を十分にお読みください。

商号：株式会社名古屋銀行／登録金融機関：東海財務局長(登金)第19号／加入協会：日本証券業協会